



2018年12月13日

各 位

会 社 名 ジェイリース株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 拓
(コード番号：7187 東証第一部)
問合せ先 取締役専務兼執行役員
経営企画本部長 中島 重治
(TEL. 03-5909-1241)

**(訂正)「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2018年2月7日に発表いたしました「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2018年12月13日)付「2019年3月期第2四半期決算短信の公表及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7187 URL http://www.j-lease.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務兼執行役員(氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1241
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,562	23.3	64	28.3	36	18.8	17	50.1
29年3月期第3四半期	2,889	27.5	50	△55.1	30	△72.3	11	△77.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 17百万円(51.4%) 29年3月期第3四半期 11百万円(△77.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	2.05	1.96
29年3月期第3四半期	1.50	1.39

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,725	897	19.0
29年3月期	5,398	893	16.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 897百万円 29年3月期 893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.50	—

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,150	25.0	480	242.8	430	273.5	300	266.2	34.76

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,676,000株	29年3月期	8,539,200株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	60株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,615,538株	29年3月期3Q	7,849,515株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続いている一方で、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷やアジア諸国経済の景気減速、地政学リスクの高まりなどを受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、定住外国人の増加、晩婚化の進行とともに単身世帯や少人数世帯の増加傾向が予測されており、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要を背景として、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、家賃債務保証事業を核とした「生活サポートの総合商社」を目指し、積極的な営業活動の推進を継続するとともに、業務の効率化、外部企業とのアライアンス強化、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,562,920千円（前年同期比23.3%増）、営業利益は64,889千円（前年同期比28.3%増）、経常利益は36,383千円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,661千円（前年同期比50.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 家賃債務保証事業

家賃債務保証事業においては、新規に出店した札幌（平成29年5月出店）と岡山（平成29年7月出店）にて順調に市場開拓を行うとともに、繁忙期に向け、首都圏エリアを中心に積極的な営業活動を推進しております。また、連結子会社であるあすみらい株式会社の多言語コールセンターの稼働により、増加する外国人の保証申込への対応力の向上と効率化に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う協定不動産会社数は13千件（前年同期比18.5%増）、申込件数は前第1四半期の熊本震災後の申込拡大の反動もあり110千件（前年同期比9.7%増）、前受保証料を含む保証料受取額は2,955,951千円（前年同期比16.3%増）、売上高は3,468,503千円（前年同期比22.7%増）、営業利益は59,487千円（前年同期比5.0%増）となりました。

② 不動産仲介事業

不動産仲介事業は、継続して増加が見込まれる外国籍の方々に対する賃貸住宅の提供を更に拡大させるため、集客力の向上と物件確保に努めるとともに、売買仲介の拡大、マンスリーマンションの運営拡大等による収益力の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産仲介事業の売上高は103,615千円（前年同期比50.4%増）、営業利益は5,402千円（前年同期は6,094千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比672,823千円減少し4,725,567千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比677,462千円減少し3,827,703千円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比4,639千円増加し897,864千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前期末比2.5ポイント増加し19.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績が概ね順調に推移していることから、平成29年10月19日付「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,520	574,047
未収保証料	433,568	316,033
未収手数料	13,770	18,659
代位弁済立替金	2,011,409	2,742,769
収納代行立替金	263,795	502,245
貯蔵品	9,980	9,757
繰延税金資産	480,330	531,796
その他	96,189	132,137
貸倒引当金	<u>△322,140</u>	<u>△567,029</u>
流動資産合計	4,959,424	4,260,417
固定資産		
有形固定資産	119,044	129,199
無形固定資産		
その他	153,501	131,642
無形固定資産合計	153,501	131,642
投資その他の資産		
その他	193,580	274,821
貸倒引当金	<u>△27,160</u>	<u>△70,513</u>
投資その他の資産合計	166,419	204,308
固定資産合計	438,966	465,150
資産合計	5,398,390	4,725,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,610,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	5,798
リース債務	24,958	23,175
収納代行未払金	936,113	767,879
未払法人税等	114,219	6,678
前受金	1,192,721	1,168,798
賞与引当金	72,800	39,200
その他	280,100	377,609
流動負債合計	4,300,921	3,669,139
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	3,296	—
リース債務	39,560	22,267
役員退職慰労引当金	50,261	44,430
退職給付に係る負債	48,584	55,341
資産除去債務	31,553	35,534
その他	990	990
固定負債合計	204,244	158,564
負債合計	4,505,165	3,827,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,142	709,417
資本剰余金	280,142	284,417
利益剰余金	<u>△90,419</u>	<u>△94,400</u>
自己株式	—	△49
株主資本合計	<u>894,864</u>	<u>899,384</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△471	△477
退職給付に係る調整累計額	△1,168	△1,043
その他の包括利益累計額合計	<u>△1,639</u>	<u>△1,520</u>
純資産合計	<u>893,224</u>	<u>897,864</u>
負債純資産合計	<u>5,398,390</u>	<u>4,725,567</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,889,658	3,562,920
売上原価	572,539	757,410
売上総利益	2,317,119	2,805,510
販売費及び一般管理費	2,266,542	2,740,620
営業利益	50,577	64,889
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	10	10
補助金収入	2,097	—
その他	1,449	376
営業外収益合計	3,566	389
営業外費用		
支払利息	8,716	10,831
債権譲渡損	—	15,520
上場関連費用	5,648	—
株式交付費	8,232	1,875
その他	925	668
営業外費用合計	23,523	28,895
経常利益	30,620	36,383
特別利益		
固定資産売却益	16	627
特別利益合計	16	627
特別損失		
固定資産除却損	—	120
特別損失合計	—	120
税金等調整前四半期純利益	30,636	36,891
法人税、住民税及び事業税	4,986	84,046
法人税等調整額	13,882	△64,816
法人税等合計	18,868	19,229
四半期純利益	11,768	17,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,768	17,661

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	11,768	17,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△6
退職給付に係る調整額	—	125
その他の包括利益合計	△27	118
四半期包括利益	11,740	17,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,740	17,779

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年6月21日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ213,900千円増加しております。また、平成28年7月21日にオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ59,892千円増加しております。

この結果、新株予約権行使による増加分を含め、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は700,242千円、資本剰余金は275,242千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	21	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の株主数を基準に算定しております。

2. 配当金は、取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,826,472	63,186	2,889,658	—	2,889,658
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	5,715	5,715	△5,715	—
計	2,826,472	68,901	2,895,374	△5,715	2,889,658
セグメント利益又は 損失(△)	56,672	△6,094	50,577	—	50,577

(注) 1. 売上高の調整額△5,715千円については、連結会社間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,468,503	94,417	3,562,920	—	3,562,920
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9,198	9,198	△9,198	—
計	3,468,503	103,615	3,572,119	△9,198	3,562,920
セグメント利益	59,487	5,402	64,889	—	64,889

(注) 1. 売上高の調整額△9,198千円については、連結会社間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。